

談話室

学校教育への ICT 活用 —高まる期待と危険性

中嶋哲彦

1 臨時休業で、わかったこと

2020年2月末、安倍晋三首相(当時)が突然、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるためとして、全国一斉・一律の臨時休業を要請した。これを受けて、若干のばらつきはあったものの、すべての学校・大学が対面授業、その他の教育活動を停止した。

首相の要請発言は2月27日(木)の午後、文部科学省の通知発出が翌28日(金)。学校はほとんど準備のないまま、3月1日(月)から臨時休業に入った。突然の臨時休業で、居場所や食事の確保さえむずかしい子どもも少なくなく、自宅での孤立を心配する声も多く聞かれた。子ども・若者をサポートしようとする市民の取り組みも外出自粛の下で困難に瀕した。学校の機能が止まったことで、法律上教育機関と位置づけられている学校が、実際には、多くの福祉的機能を担っていたことがあらためて認識された。

しかし、より多くの人々は、学校での授業が停止され、教科の学習が各家庭での自習に委ねられたことにより、学力が低下するかもしれないことを心配した。大学生の場合でさえ、学習課題や参考資料を提示して課題学習で満足な成果を得ることは容易でないから、その心配には理由がある。ただし、各教科の学習の遅れにばかり目が向くことには、私たちの社会に沈着す

る学びや育ちに関する見方・考え方の貧しさが反映している。子ども・若者は「群れ」の中での交流を通じて学び、成長する。学びのチャンネルは教科だけではなく、学校行事も大切だし、日々の学校生活にはさらに大きな意味がある。

2 オンライン授業への期待

40人学級では教室内に「密」が生ずるといふ声が追い風になって、政府は2021年度から5年かけて小学校の全学年で35人学級を実施すると決めた。40年ぶりの改善だが、改善というには不十分すぎ、課題は残る。

他方、臨時休業中も授業を継続できるよう、学校の授業をオンライン化すべきだという意見も多く聞かれた。しかし、子ども・若者が自宅でオンライン授業に参加するためには、少なくとも、①学校と家庭双方に適切な端末を設置し、ブロードバンドに接続すること、②オンライン授業に適した指導計画と教材を準備することが必要となるから、簡単に実施できるものではない。

比較的的条件整備が進んでいる大学でも、学生皆が適切な端末を所有しているわけではない。また、皆が安定したブロードバンドに接続できるわけでもない。インタラクティブ(双方向的)な授業を安定して実施することがいかに困難なことか、読者はすでにご経験のことだろう。しかし、小中高校生やその保護者には、まだ経験したことのないオンライン授業への幻想があるようだ。

3 政府のGIGAスクール構想

政府は、「GIGAスクール構想」として、すべての小中学校等が学術情報ネットワークSINETに接続し、かつすべての教室で生徒が一斉にインターネットに接続できるよう、「一人一台端末」環境を実現するとして、ハード面の整備の

ために多額の予算を注ぎ込んでいる。これは各地方自治体による整備事業を促進・支援し、学校教育における ICT 活用を促進する政策として、新型コロナウイルス感染拡大の前から進められてきた。文部科学省は昨年春すでに、学習者用コンピュータや校内 LAN の技術的な仕様書のモデル案を公表していた。

4 経済産業省の「未来の教室」

とはいえ、GIGA スクール構想の背景にある考えは、文部科学省と経済産業省とでかなり違いがありそうだ。

経済産業省は、学校教育への ICT 導入を通じて、IT 産業に新たなビジネスチャンスを提供し、また学校向けのデジタル・コンテンツへの需要を刺激し教育産業に大きな利益をもたらす市場を創出しようとしている。同省の Web サイトには「未来の教室」というページが設けられ、EdTech 研究会に所属する企業の「サービス」が紹介されている。

経済産業省は 2019 年 6 月に、「学びの STEAM 化」、「学びの自立化・個別最適化」、「新しい学習基盤の整備」を柱とする「未来の教室ビジョン」を公表した。これはこれまでの学校教育を ICT の活用で大きく変えていこうとするもので、教師による授業をコンピュータによる個別学習に置き換えようとするものだ。

しかし、ICT を活用した「個別最適な学習」に期待を寄せる意見もあるが、コンピューターから与えられる設問に答えていく個別学習から、知の創造性や学びの喜びが得られるのだろうか。

5 文部科学省の ICT 活用構想

文部科学省も以前は「個別最適」という表現を用いていたが、2020 年 10 月ごろからは「個別最適な学び」という表現を避け、ICT を活用しつつあくまでも教師が主体となって「指導の

個別化」と「学習の個性化」を推進すべきだと強調するようになった。文部科学省も経済産業省流の「未来の教室」に危機感を抱いているのかもしれない。

しかし、文部科学省流の ICT 活用も別の危険性をはらんでいる。その一つは、スタディ・ログだ。生徒一人ひとりの学習履歴をサーバに蓄積して学習指導や選抜試験に活用するという。読書傾向からその人の人格が読み取れるように、学習履歴にも生徒の全人格が反映する。また、特定の学習履歴に肯定的評価が与えられるとなれば、生徒の学習行動はその方向に導かれてしまう。スタディ・ログは人格と人格形成を管理する手段になりかねない。

また、センシング技術を活用して授業中の教師や生徒の行動や発言をすべて記録し分析することで、生徒の学習状況や指導方針を、コンピュータが教師に指示できるようにするという。さらに、Computer Based Testing を活用することで、教師の業務が軽減できるという。しかし、これでは、教師から自らの創意工夫の機会を奪い、教育専門性の成長を阻害しかねない。

学校教育に ICT を活用すること自体を否定しようとは思わないが、地域や家庭によって条件の違いがあるのだから、その克服のために公費を投ずるべきだ。同時に、学習の個別化と国民の分断、そして学びと人間形成の包括的管理につながらないよう監視が必要だ。

(なかじま・てつひこ：愛知工業大学，教育学)